

# 「基本構想と基本計画 について」

野見山修吉(みどりの風)

①(ア)基本構想や基本計画は  
総論的で何をいつ実施するかの  
目標がなく、形骸化してい  
るといふ声がある。見解は。  
(イ)後期基本計画策定のための  
市民意向調査が活かされてい  
ないのでは。(ウ)基本計画の進  
行管理を強化し、新たな課題  
に柔軟に対応するために事業

部制の導入を。

市長 (ア)難しい課題は様々  
あるが今の制度を踏襲する。

企画課長 (イ)議会に市民意  
向調査を提出しなかったこと  
はお詫びする。

企画財政部長 (ウ)検討する  
②(ア)認知症の早期発見につ  
いて、来年度基本健康診査で  
行う25項目のチェックのうち

認知症は3項目しかない。発  
見の精度を上げるために盛岡  
市で行っているような「物忘  
れ健診」を取り入れないか。  
(イ)認知症サポーター百万人養  
成についての取組は。(ウ)ケア  
マネージメントセンター方式  
シートの普及は。

福祉保健部長 (ア)18年度か  
ら始める基本健康診査の推移  
を見る必要がある。(イ)18年度  
に認知症サポーター養成講座  
開催を検討する。(ウ)介護支援  
専門員に一律導入はできない  
が、研修の機会を紹介する。

か。(ウ)選考結果の理由につい  
て本人は知ることができると  
(エ)市民の提言制度の条文が1  
条しかないが、条例にこそ手  
続を定めるべきではないか。

企画課長 (ア)公募委員選考  
基準を定めている。ほとんど  
が論文で、抽選は行ってない  
(イ)定数より少し多い程度なの  
でくじ引きは向かない。(ウ)個

人情報の開示請求があれば、  
知らせることになる。(エ)個別  
に提言制度の条例をつくるこ  
とは考えていないが、手続的  
な規定を定める必要があると  
認識している。推進会議に議  
論をお願いしたい。

公募委員は原則30%だが、  
専門家も広く市民から公募す  
ること、市民の提言制度を  
明文化して市民参加を更に進  
めるよう要望した。

その他に、「約7割が地下  
水である小金井市の水道水の  
保全」について質問した。

正職員2名を充てられるよう  
にし、来年の組織改正に当た  
っては、市民活動支援課を設  
置してはどうか。

市民文化課長 (ア)NPO法  
人連絡会、社会福祉協議会の  
中の市民活動センター、NPO  
法人の代表者の皆さんと議  
論しながら、指針に向けて進  
めていきたい。(イ)平成18年度  
中に市が場をつくるのではな  
しに、もつちよつと機が熟す  
時期かと考えている。

市長 (ウ)提案を参考にさせ  
ていただきたい。

# 小金井市の市民参加を 更に推進するために

小山美香(みどりの風)

市民参加条例を生かして市  
民参加を更に進め、仕組みづ  
くりや市民ニーズの把握、説  
明責任等、だれもが納得でき  
るような市政運営を進めてい  
く必要がある。(ア)選考が恣意  
的にならず、適正・公平に公募  
委員を選考する方法は。(イ)抽  
選するのが一番公平ではない

か。(ウ)選考結果の理由につい  
て本人は知ることができると  
(エ)市民の提言制度の条文が1  
条しかないが、条例にこそ手  
続を定めるべきではないか。

企画課長 (ア)公募委員選考  
基準を定めている。ほとんど  
が論文で、抽選は行ってない  
(イ)定数より少し多い程度なの  
でくじ引きは向かない。(ウ)個

人情報の開示請求があれば、  
知らせることになる。(エ)個別  
に提言制度の条例をつくるこ  
とは考えていないが、手続的  
な規定を定める必要があると  
認識している。推進会議に議  
論をお願いしたい。

公募委員は原則30%だが、  
専門家も広く市民から公募す  
ること、市民の提言制度を  
明文化して市民参加を更に進  
めるよう要望した。

その他に、「約7割が地下  
水である小金井市の水道水の  
保全」について質問した。

正職員2名を充てられるよう  
にし、来年の組織改正に当た  
っては、市民活動支援課を設  
置してはどうか。

市民文化課長 (ア)NPO法  
人連絡会、社会福祉協議会の  
中の市民活動センター、NPO  
法人の代表者の皆さんと議  
論しながら、指針に向けて進  
めていきたい。(イ)平成18年度  
中に市が場をつくるのではな  
しに、もつちよつと機が熟す  
時期かと考えている。

市長 (ウ)提案を参考にさせ  
ていただきたい。

# NPO活動の推進を

青木ひかる(みどりの風)

自治体が財政危機を迎える  
中、社会サービスを担ってい  
く新しい主体として注目され  
ているのがNPOである。N  
POの活動環境の整備を行い  
市内のNPOを質、量ともに  
伸ばしていくことが急務だと  
考える。(ア)千葉県では、徹底  
した市民参加と情報公開のも

とで市民・NPOなどと共働  
で「NPO活動推進指針」を  
策定した。小金井でも策定す  
べきではないか。(イ)策定に当  
たっては、千葉県の例を参考  
に、NPO活動推進懇談会を  
設置し、市民・NPO主導で  
行うべきだと考えるがどうか  
(ウ)NPO活動推進体制を強化  
すべきである。担当に最低、

とで市民・NPOなどと共働  
で「NPO活動推進指針」を  
策定した。小金井でも策定す  
べきではないか。(イ)策定に当  
たっては、千葉県の例を参考  
に、NPO活動推進懇談会を  
設置し、市民・NPO主導で  
行うべきだと考えるがどうか  
(ウ)NPO活動推進体制を強化  
すべきである。担当に最低、

とで市民・NPOなどと共働  
で「NPO活動推進指針」を  
策定した。小金井でも策定す  
べきではないか。(イ)策定に当  
たっては、千葉県の例を参考  
に、NPO活動推進懇談会を  
設置し、市民・NPO主導で  
行うべきだと考えるがどうか  
(ウ)NPO活動推進体制を強化  
すべきである。担当に最低、

とで市民・NPOなどと共働  
で「NPO活動推進指針」を  
策定した。小金井でも策定す  
べきではないか。(イ)策定に当  
たっては、千葉県の例を参考  
に、NPO活動推進懇談会を  
設置し、市民・NPO主導で  
行うべきだと考えるがどうか  
(ウ)NPO活動推進体制を強化  
すべきである。担当に最低、

とで市民・NPOなどと共働  
で「NPO活動推進指針」を  
策定した。小金井でも策定す  
べきではないか。(イ)策定に当  
たっては、千葉県の例を参考  
に、NPO活動推進懇談会を  
設置し、市民・NPO主導で  
行うべきだと考えるがどうか  
(ウ)NPO活動推進体制を強化  
すべきである。担当に最低、

とで市民・NPOなどと共働  
で「NPO活動推進指針」を  
策定した。小金井でも策定す  
べきではないか。(イ)策定に当  
たっては、千葉県の例を参考  
に、NPO活動推進懇談会を  
設置し、市民・NPO主導で  
行うべきだと考えるがどうか  
(ウ)NPO活動推進体制を強化  
すべきである。担当に最低、

とで市民・NPOなどと共働  
で「NPO活動推進指針」を  
策定した。小金井でも策定す  
べきではないか。(イ)策定に当  
たっては、千葉県の例を参考  
に、NPO活動推進懇談会を  
設置し、市民・NPO主導で  
行うべきだと考えるがどうか  
(ウ)NPO活動推進体制を強化  
すべきである。担当に最低、

とで市民・NPOなどと共働  
で「NPO活動推進指針」を  
策定した。小金井でも策定す  
べきではないか。(イ)策定に当  
たっては、千葉県の例を参考  
に、NPO活動推進懇談会を  
設置し、市民・NPO主導で  
行うべきだと考えるがどうか  
(ウ)NPO活動推進体制を強化  
すべきである。担当に最低、

とで市民・NPOなどと共働  
で「NPO活動推進指針」を  
策定した。小金井でも策定す  
べきではないか。(イ)策定に当  
たっては、千葉県の例を参考  
に、NPO活動推進懇談会を  
設置し、市民・NPO主導で  
行うべきだと考えるがどうか  
(ウ)NPO活動推進体制を強化  
すべきである。担当に最低、

とで市民・NPOなどと共働  
で「NPO活動推進指針」を  
策定した。小金井でも策定す  
べきではないか。(イ)策定に当  
たっては、千葉県の例を参考  
に、NPO活動推進懇談会を  
設置し、市民・NPO主導で  
行うべきだと考えるがどうか  
(ウ)NPO活動推進体制を強化  
すべきである。担当に最低、

とで市民・NPOなどと共働  
で「NPO活動推進指針」を  
策定した。小金井でも策定す  
べきではないか。(イ)策定に当  
たっては、千葉県の例を参考  
に、NPO活動推進懇談会を  
設置し、市民・NPO主導で  
行うべきだと考えるがどうか  
(ウ)NPO活動推進体制を強化  
すべきである。担当に最低、

とで市民・NPOなどと共働  
で「NPO活動推進指針」を  
策定した。小金井でも策定す  
べきではないか。(イ)策定に当  
たっては、千葉県の例を参考  
に、NPO活動推進懇談会を  
設置し、市民・NPO主導で  
行うべきだと考えるがどうか  
(ウ)NPO活動推進体制を強化  
すべきである。担当に最低、

とで市民・NPOなどと共働  
で「NPO活動推進指針」を  
策定した。小金井でも策定す  
べきではないか。(イ)策定に当  
たっては、千葉県の例を参考  
に、NPO活動推進懇談会を  
設置し、市民・NPO主導で  
行うべきだと考えるがどうか  
(ウ)NPO活動推進体制を強化  
すべきである。担当に最低、

# 意見書・決議の審議結果

可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。原稿は提案議員が作成しております。

件名	要旨	会派名(人数) 議長は除く 賛成 × 反対 × 退席	自由民主(5)	みどりの風(5)	公明党(3)	民主党(4)	日本共産党(4)	改革連合(2)	議決結果
さらなる総合的な少子化対策を求める意見書	総合的な少子化対策として、次のような施策を講じるよう政府に求める。 抜本的な児童手当の拡充。出産費用等の負担の軽減。子育て世帯向けの住宅支援。子どもを預けやすい保育システムへの転換。放課後児童健全育成事業等の充実。仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)が図れる働き方の見直し。								原案可決
抜本的な都市農業振興策の確立を求める意見書	次に掲げる抜本的な都市農地保全・農業振興に取り組むよう、政府に要望する。 都市計画法、生産緑地法、相続税納税猶予制度などの法制・税制を見直し、抜本的な都市農業政策を確立する。学校給食と農家の提携など都市部における「地産地消」を拡充するとともに、農業体験農園・市民農園などを通じた食育を推進する。								原案可決
労働分野の「規制緩和」路線をやめ、人間らしい雇用の実現を求める意見書	解雇を規制し、異常な長時間労働とサービス残業をやめさせる法整備を行い、雇用を拡大すること。労働条件の均等待遇ルールを確立し、男女間格差、パートや派遣と正社員との格差をなくすこと。雇用保険の給付期間を1年まで延長し、有給の職業訓練制度や訓練貸付制度を創設し、再就職への道を開くなどを国に求めるもの。		×	4 1	×	×		×	否決
改正された介護保険の見直しを求める意見書	改正された介護保険制度によって、補給給付などの低所得者対策を講じているが、問題がある。よって以下の点を要望する。居住費や食費を保険給付の対象に見直すこと、軽度の高齢者を含め必要なあらゆる介護サービスを保障すること、国庫負担金を30%に引き上げ、保険料の引上げをストップさせることを要望する。		×	3 × 2	×	×		×	否決
防衛施設庁の官製談合事件の全容解明と天下り禁止の徹底を求める意見書	官庁が発注する公共工事の原資は国民の税金である。談合は税金の盗み取りであり、被害はそのまま国民に直結する。幅広い談合の全容を解明することと同時に、談合の原因となっている高級官僚の関連企業への天下りを完全に禁止することを今すぐ実施するべきである。					×			原案可決
障害者自立支援制度における「応益負担」の見直しを求める意見書	今年4月から施行される障害者自立支援法制度の最大の特徴は、サービス利用に応益負担を導入し、原則1割負担となることである。障害が重く制度利用の多い人程負担が大きくなり、障害者とその家族に大幅な負担を強いるもので、本来応益負担は障害者福祉とは相容れない負担方式である。よってこの応益負担の見直しを求める。		×			×		×	原案可決
学校給食の調理業務の民間委託推進を求める決議	学校給食の調理業務の民間委託に関し、市は平成17年秋から中学校2校で行うと明言してきたにもかかわらず、組合との協議中であるとの理由で、現在も実施のめどが立っていない。今回の提案は自校方式を変えるものではない。いたずらに実施を延ばすのは、小金井市財政再建の道を阻むだけである。速やかな実施を求める。			1 × 4			×		原案可決
共謀罪の新設について廃案を求める意見書	共謀罪は万引きや殺人など619の罪について「共謀」したものを処罰するものであり、犯罪を實行しなくても話し合っただけ、同じ団体の構成員であるというだけで対象となる。自白への依存度を高め、監視・管理社会化に一層拍車をかける危険性もはらむ。憲法の保障する人権を侵害しかねない共謀罪新設の廃案を求める。		×			×		×	原案可決
国勢調査の見直しを求める意見書	国勢調査は多岐・詳細にわたる調査内容、対面式の調査方法等、個人情報保護のための法体系や自治体条例との不整合などの課題がある。市民のプライバシー意識や防犯意識の高まりのなかで自治体の負担も大きい。次回、2010年実施予定の調査は大調査となるため、国勢調査のあり方について早急な見直しを求める。		×			×			原案可決
プラスチックを安易に焼却することなく発生抑制の実現を求める意見書	サーマルリサイクル(熱回収)という名のプラスチック焼却を安易に認めることは、安全性への不安とプラスチックごみの発生抑制の点から問題がある。容器包装プラスチックの発生抑制と再生利用しやすい材質の統一等で環境負荷の少ない資源化の推進が実現し、安易にサーマルリサイクルを容認することがないよう強く求める。		×			×		×	原案可決
稲葉市長に対し最高裁判所の判決に従い、地方自治法違反の予算流用を二度と行わないことを求める決議	稲葉市長が議会の議決を無視して予算を流用し、裁判で争われ、最高裁で上告棄却となり「流用は違法だが損害賠償請求にはあたらない」と判決が確定した。しかし稲葉市長は「同じことがあればまたやる」と地方紙で述べた。小金井市議会は稲葉市長に最高裁判決に従い、二度と違法な予算の流用を行わないことを求めるものである。		×			×	1 × 2 1	×	否決

さらなる総合的な少子化対策を求める意見書

賛成討論(要旨)

中根三枝(自由民主)

日本の合計特殊出生率は人口維持に必要な水準を1997年に下回って以来、低下を続けている。一方高齢化率は2000年が17.4%だったところ2050年には35.7%になると予測されている。高齢者人口の大幅増、高齢化の加速、生産年齢人口の大幅減などの人口構成変化は社会経済に大きく影響する。総合的な少子化対策が特に必要だ。改正された介護保険の見直しを求める意見書

反対討論(要旨)

斎藤康夫(民主党)

改正される介護保険制度については見直しが必要である。改正は、利用者のニーズを反映したものではないからである。しかし、本意見書の項目には「認定区分の増設」「地域包括支援センターによる、要支援者のケア計画」「地域密着型サービス」の問題点の指摘がなく、介護施設における食費等を給付対象に戻す要求のため、反対するものである。

学校給食の調理業務の民間委託推進を求める決議

反対討論(要旨)

水上洋志(日本共産党)

学校給食調理業務の民間委託は、検討委員会では直営と委託の両論併記で、委託に反対の陳情が約6千700人から提出されるなど市民の理解を得ておらず強行すべきではない。給食の民間委託は質の低下や委託費の上昇などが指摘されており、食育の強化、安全でおいしい給食を提供するために、本来直営で行うべきで、本決議に反対する。決議の討論は、次頁にも掲載しています。